

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 太田 昌宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 太田 昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	264,470	251,993	526,000
経常利益	(百万円)	72,972	68,272	158,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	53,603	46,281	110,500
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,857	56,281	55,053
純資産	(百万円)	1,220,671	1,296,044	1,253,266
総資産	(百万円)	1,350,521	1,437,187	1,390,539
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	801.23	695.78	1,656.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	90.1	90.0	89.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	71,359	55,893	124,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,935	2,887	24,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	38,102	13,275	49,925
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	342,904	446,291	399,128

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	398.75	346.88

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から同年9月30日まで)においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界経済への打撃が深刻さを増す中、米中間の摩擦にも緩和の兆しが見えず、先行き不透明感が一層強まり、幅広い業種において設備投資を手控える動きが続きました。

自動制御機器の需要は、半導体関連は中国で好調が続きましたが、他の地域では伸び悩みました。自動車関連及び工作機械関連は中国では好調でしたが、北米、欧州、日本など他の地域では低迷が続きました。医療機器関連は中国で大幅に伸びたほか、食品機械関連は全般的に堅調でした。

こうした状況のもと、当社グループの売上高は251,993百万円(前年同四半期比4.7%減)となり、主に減収と対ドルでの円高の影響から営業利益は65,045百万円(同11.5%減)となりました。為替差損が前年同四半期に比べ大幅に減少したことなどから経常利益は68,272百万円(同6.4%減)、税金等調整前四半期純利益は67,843百万円(同7.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は46,281百万円(同13.7%減)となりました。

自己資本四半期純利益率(ROE)は、前年同四半期に比べ0.8ポイント低下して3.6%となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は250,962百万円(同4.7%減)、営業利益は67,729百万円(同10.7%減)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は1,138百万円(同5.7%減)、営業利益は131百万円(同3.8%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46,648百万円(3.4%)増加して1,437,187百万円となりました。主な要因は、有価証券(米国債)の償還に伴う未収入金など流動資産の「その他」が9,858百万円減少した一方、現金及び預金が39,552百万円、たな卸資産が9,699百万円それぞれ増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,870百万円(2.8%)増加して141,143百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,749百万円減少したものの、未払法人税等が5,216百万円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ42,777百万円(3.4%)増加して1,296,044百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定のマイナスが8,681百万円減少したこと及び利益剰余金が32,978百万円増加したことです。

この結果、自己資本比率は90.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比47,163百万円増加して446,291百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は55,893百万円(前年同四半期比15,466百万円の収入減)となりました。前年同四半期対比の主な変動要因は、課税所得の減少に伴う法人税等の支払額の減少により7,666百万円の資金が増加したものの、税金等調整前四半期純利益の減少5,082百万円、売上債権の減少額の減少7,743百万円、たな卸資産の増加4,768百万円、仕入債務の減少5,843百万円により資金が減少したことです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果稼得した資金は2,887百万円(前年同四半期比7,048百万円の収入減)となりました。前年同四半期対比の主な変動要因は、有形固定資産の取得による支出の減少8,400百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少10,777百万円により資金が増加したものの、定期預金の預入・払戻による差引支出24,814百万円により資金が減少したことです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13,275百万円(前年同四半期比24,826百万円の支出減)となりました。前年同四半期対比の主な減少要因は、自己株式の取得による支出の減少27,144百万円です。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定についても、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10,181百万円(前年同四半期比6.8%減)です。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,369,359	67,369,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	67,369,359	67,369,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	67,369	-	61,005	-	72,576

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,153.3	7.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,093.7	6.15
合同会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,793.0	5.70
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	DE RUYTERKADE 120 1011AB. AMSTERDAM (東京都江東区木場一丁目5番65号)	3,443.5	5.17
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,964.4	2.95
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,931.8	2.90
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,861.8	2.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,319.1	1.98
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,313.2	1.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,308.4	1.96
計		26,182.3	39.36

(注) 以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されていますが、当社として2020年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	アメリカ・ニューヨーク	2017年10月13日	2,252.6	3.34
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか3社	アメリカ・ロサンゼルスほか	2020年7月31日	3,109.9	4.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 851,000	-	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 66,470,300	664,703	単元株式数は100株です。
単元未満株式(注)2	普通株式 48,059	-	-
発行済株式総数	67,369,359	-	-
総株主の議決権	-	664,703	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」には、取締役に対する株式報酬のための「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式3,000株(議決権30個)が含まれています。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式25株が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	851,000	-	851,000	1.26
計	-	851,000	-	851,000	1.26

(注) 上記のほか、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式が3,000株あり、会計上は自己株式として処理しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,311	587,864
受取手形及び売掛金	143,136	140,473
有価証券	12,454	12,062
商品及び製品	103,456	111,423
仕掛品	18,913	18,925
原材料及び貯蔵品	110,190	111,910
その他	28,603	18,744
貸倒引当金	517	505
流動資産合計	964,549	1,000,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,169	82,399
機械装置及び運搬具（純額）	34,857	35,117
土地	38,611	39,085
その他（純額）	32,839	34,443
有形固定資産合計	188,477	191,047
無形固定資産		
無形固定資産	10,771	10,821
投資その他の資産		
投資有価証券	74,791	77,958
保険積立金	139,226	144,056
その他	14,171	13,831
貸倒引当金	1,448	1,426
投資その他の資産合計	226,740	234,419
固定資産合計	425,989	436,287
資産合計	1,390,539	1,437,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,379	36,629
短期借入金	3,726	1,709
未払法人税等	14,669	19,885
賞与引当金	2,434	2,939
その他	35,155	34,654
流動負債合計	94,364	95,818
固定負債		
長期借入金	7,790	10,006
役員退職慰労引当金	964	360
役員株式給付引当金	-	19
退職給付に係る負債	8,296	6,786
その他	25,857	28,151
固定負債合計	42,908	45,324
負債合計	137,272	141,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	73,335	73,335
利益剰余金	1,182,014	1,214,993
自己株式	30,432	30,616
株主資本合計	1,285,922	1,318,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,344	7,835
為替換算調整勘定	40,084	31,403
退職給付に係る調整累計額	1,994	2,120
その他の包括利益累計額合計	35,734	25,689
非支配株主持分	3,078	3,016
純資産合計	1,253,266	1,296,044
負債純資産合計	1,390,539	1,437,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	264,470	251,993
売上原価	134,191	133,533
売上総利益	130,278	118,460
販売費及び一般管理費	56,806	53,415
営業利益	73,472	65,045
営業外収益		
受取利息	5,509	3,935
その他	2,138	1,799
営業外収益合計	7,648	5,735
営業外費用		
支払利息	75	73
売上割引	125	165
為替差損	7,626	1,931
その他	320	337
営業外費用合計	8,148	2,508
経常利益	72,972	68,272
特別利益		
固定資産売却益	123	81
子会社清算益	117	-
その他	28	14
特別利益合計	269	95
特別損失		
固定資産売却損	66	31
固定資産除却損	88	247
子会社株式評価損	159	-
その他	0	245
特別損失合計	315	525
税金等調整前四半期純利益	72,925	67,843
法人税等	19,246	21,688
四半期純利益	53,679	46,154
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	76	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,603	46,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	53,679	46,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	1,570
為替換算調整勘定	44,222	8,682
退職給付に係る調整額	120	126
その他の包括利益合計	44,821	10,126
四半期包括利益	8,857	56,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,802	56,327
非支配株主に係る四半期包括利益	55	46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,925	67,843
減価償却費	7,906	8,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	44
役員退職慰勞引当金の増減額(は減少)	19	603
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	541	1,644
受取利息及び受取配当金	5,968	4,158
支払利息	75	73
為替差損益(は益)	4,834	2,776
投資有価証券売却損益(は益)	21	7
投資有価証券評価損益(は益)	159	109
売上債権の増減額(は増加)	11,852	4,109
たな卸資産の増減額(は増加)	3,620	8,389
仕入債務の増減額(は減少)	3,180	2,662
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,191	1,377
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,550	35
その他	1,579	851
小計	87,746	65,776
利息及び配当金の受取額	5,755	4,619
利息の支払額	81	108
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,061	14,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,359	55,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135,771	120,028
定期預金の払戻による収入	170,526	129,968
有形固定資産の取得による支出	20,553	12,153
無形固定資産の取得による支出	197	474
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11,425	648
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,637	10,996
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	36	17
保険積立金の積立による支出	6,617	7,772
保険積立金の払戻による収入	1,877	2,713
その他	424	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,935	2,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,245	2,189
長期借入れによる収入	5,000	3,200
長期借入金の返済による支出	3,663	811
自己株式の取得による支出	27,328	183
配当金の支払額	13,316	13,303
その他	39	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,102	13,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,860	1,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,332	47,163
現金及び現金同等物の期首残高	312,366	399,128
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,206	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,904	446,291

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、一部の連結子会社の税金費用については当該見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	20,797 百万円	19,982 百万円
賞与	3,880	3,546
退職給付費用	863	940
貸倒引当金繰入額	57	113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	525,037 百万円	587,864 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	182,132	141,572
現金及び現金同等物	342,904	446,291

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,443	200	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	13,303	200	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,303	200	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	13,303	200	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年11月13日取締役会の決議による「配当金の総額」には、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	263,357	1,112	264,470	-	264,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	94	94	94	-
計	263,357	1,207	264,564	94	264,470
セグメント利益	75,808	126	75,934	2,462	73,472

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,462百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,462百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	250,962	1,031	251,993	-	251,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	107	107	107	-
計	250,962	1,138	252,101	107	251,993
セグメント利益	67,729	131	67,861	2,815	65,045

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,815百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 2,815百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	801円23銭	695円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	53,603	46,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	53,603	46,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,900	66,517

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
2 「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間803株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 2020年11月13日開催の取締役会において、第62期事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....13,303百万円

1株当たりの金額.....200円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月1日

- (注) 1 2020年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。
2 中間配当による配当金の総額には、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

- (2) 上記のほかには特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乙藤 貴弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 直人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。